

基本理念
 社員で考え社員のための労働運動を目指す、企業内労働組合
 心とこころをつなぐ相互扶助活動と、次代につながる社会正義の実現を目指す
第 13 号

JUSTICE

ジェイアール・イーストユニオン
J R 連 合

ジェイアール・イーストユニオン
 発行者 菅野 一位
 編集者 教 宣 部
 〒105-0021
 東京都港区東新橋 2-8-28
 TEL (J R) 057-7333
 TEL (NTT) 03-6452-9687

只見線不通問題に関し 申し入れ行う

本部は 8 月に行った只見線視察に基づき、今後の只見線の復旧をどのようにするのかを申 4 号として会社に提出した。この問題は第 3 回定期大会において代議員より問題提起があり、JR 連合とともに 8 月 30 日現地調査を実施。本部は、地域の将来性や活性化、さらにお客様を大切にする観点からも重要な問題をはらんでいると考えている。

申し入れ項目

- ① 只見線不通区間発生後から現在までの復旧活動について明らかにすること。
- ② 只見線被害全容とこの間の整理費用、さらに最終整理費用の概算について明らかにすること。
- ③ 不通になってから現在まで只見線復旧費用の全貌(鉄橋復旧は 85 億円だが鉄道で復旧した場合の補修費用)について明らかにすること。
- ④ 今回の復旧・整理にあたっては「保険」が適用されているがこれまでの支払い状況について明らかにすること。また、これにともなって来年度以降保険料の見直しは行われるのか。さらに、今後単年度の保険料はどれくらいになるのか明らかにすること。
- ⑤ 不通区間発生からこれまでの間の住民説明会開催状況と内容を明らかにすること。また、今後の開催予定について明らかにすること。

2016年度 「連合・愛のキャンパ」 の取り組みについて

「連合・愛のキャンパ」は、人道主義の立場から「自由、平等、公正で平和な世界の実現」に向け、社会貢献活動の一環として取り組むものであり、NPO・NGO 団体等の事業やプログラムへの支援、自然災害等による被災者に対する救援・支援を目的として取り組んできました。

JR 連合では毎年、組合員の積極的な協力によって多くのキャンパ金が集まり、連合運動に大きく貢献しているところです。趣旨をご理解のうえご協力をよろしくお願い致します。

取組期間 2015 年 10 月～12 月
 組合員一人 30 円以上を目標とする任意キャンパとします。なお、集約したキャンパ金の一部をオイスカ「海岸林再生プロジェクト」の支援に拠出します。

結果として第 1 四半期(連結)は増収増益、営業収益は 4 期連続かつ第 1 四半期としては過去最高を記録、また全ての利益が過去最高となっている。上半期鉄道営業収入も対前年比 108.9%と順調に推移し、通期決算も当初予測どおりの過去最高益連続更新が見込まれている。私たちが懸命な努力で業績が回復した今、業績反映として 3.3ヶ月分を要求する。

- 【要求内容】**
1. 2015 年度年末手当は、基準内賃金の 3.33 ヶ月分を 12 月 4 日までに支払うこと。
 2. 成績率の適用については、公正厳格に行うとともに、人材育成に有効に活用すること。
 3. 好調な企業業績を踏まえ、安全・サービスに更なる投資を行う事。

**地域社会との
 パートナリシップを考える**

9 月 12・13 日、今回で 16 回目となる山梨県早川町での JR 連合の地域活性化ボランティアに、関東エリア地本の佐藤さんと中村さんが参加してきました。このボランティアは、オイスカ「富士山の森づくり」、東日本大震災「被災地海岸林再生プロジェクト」など、JR 連合が労働組合の社会的な役割の一環として取り組んでいるボランティア活動のひとつです。



JR 連合「早川町地域活性化ボランティア」に参加

**全国の仲間とともに社会への
 貢献をめざす「JR 連合」に
 結集しよう!**

今回の活動では農道や公民館の草刈り、用水路や害獣よけ柵の整備、春に種を蒔いたひまわりやコスモス畑の草取りなどを行いました。不慣れた作業でしたが、終了後には見違えるように綺麗になり、達成感を味わうことができました。夕食では JR 連合の仲間とバーベキュー交流会で、多くの意見交換をさせていただきました。翌日も作業を続け、終了後には公民館で早川町の方々の手料理を囲み交流会も行われました。今回は地域に移住してきた方も参加し、早川町の現状や取り組み等々の話を聞くことができました。JR 連合は、今後も地域社会との連携など労働組合としての役割を考えながら、各種ボランティア活動などに積極的に参画していきます。

執行委員長	水間 勉
副委員長	三瓶 信次
副委員長	鈴木 義一
副委員長	瀬戸 信作
事務局長	新潟地本
執行委員長	神田 広栄
副委員長	藤井 正志
副委員長	藤原 光男
副委員長	渡辺 勝
事務局長	関東エリア地本
執行委員長	齋藤 弘昭
副委員長	大和田 義雄
副委員長	佐藤 久雄
事務局長	和知 利昭

各地方本部の大会が終了しました。各執行部のリードのもと、全員参加で JR 連合の運動を、地方から盛り上げていきましょう！
各地方本部三役
仙台地本
 執行委員長 水間 勉
 副委員長 三瓶 信次
 副委員長 鈴木 義一
 事務局長 瀬戸 信作

**地方から運動を
 盛り上げよう!**

可燃性液体持込禁止など、異常時を想定した安全対策を求め団体交渉

本部は10月6日、東海道新幹線における焼身自殺による列車火災事故を受け申し入れしていた、テロなどの異常時を含む今後の安全対策について団体交渉を行った。

【会社発言】

「安全対策について」

これまで設置していた防犯カメラをデッキ部分のみから客室内に常時録画での設置、警備員の添乗強化（9月末まで）や車掌による車内放送の強化を行ってきた。添乗区間についてはご利用実態をみて実施している。

「難燃素材車両について」

省令に基づいて車両を作成している。今後もこのような事象はありうるものとして研究、開発を進めたい。

「消火器表示について」

初期消火が大切と考え対策したい。

「避難誘導訓練の状況」

7月24日防災の日を実施した。反省点を踏まえながら様々な訓練を積み重ねながらいいものにしていく。

【組合の意見】

（車両には）難燃性の材質を使うなど、様々な部分での小規模な対策の積み重ねが大切と考える。国鉄時代からJRで培ってきた安全のノウハウを有効活用できる事は私たちJRグループの強みでもある。現在の車両には排煙装置がない。まずはお客さまの安全を確保するために、緊急時に

対するお客様の対応方として、座席の前に「緊急時の対応マニュアル」を設置し、明確に鉄道事業者として示してはどうか。

現在テロに対する訓練は実施していないが、今後、より多くの外国人が日本に来ることが想定され、それらを想定した訓練も実施すべきと考える。

現行の防犯対策は想定内の初動抑止、火災・事故が発生したらどうするかということに重点を置いている。想定できない事象の抑止・防犯に対し、国やJRグループ一体となって取り組むべき課題である。

安全の確保、公共の利益を守るためにはお客様の負担（ルールの順守）も必要である。お客様の安全を守る事故防止の観点では、私たち組合は会社と一体となって取り組む。危険物を鉄道に持ち込ませない営業規則の改正を速やかに行っていただきたい。システム等がより良いものになっても、最終的にはシステムを動かすのは人である。今後も教育・訓練を充実させ

国会前チラシ配布 行動について

革マル派が相当浸透していると指摘されているJR総連と東労組、それが第一組合となるJR東日本の労政の現状を広く周知し関心を持ってもらうために、国会前にてチラシ配布を行うことを第3回中央執行委員会で決定しました。

これは各地方本部からも参加していただき、本部とともに一体となった運動として継続的に行っていきますのでご協力お願いします。

行動日程

- 第1回 平成27年10月13日
- 第2回 平成27年12月8日
- 第3回 平成28年2月9日
- 第4回 平成28年4月5日
- 第5回 平成28年6月7日

集合場所

東京メトロ有楽町線永田町駅1番出口

JR東日本「只見線」の被災状況を視察

本部は8月30日、JR連合（上村総合組織・政策局長、政所政策部長）に同行し、2011年の豪雨による支線から下通りの荒、マ記録、全線川口から只見線へ、

これは組合員からの「只見線における地域輸送の確保」の後の取り組みについて「今後の労働組合としての建設的な政策提言を行っていくため取り組んだものですよ。」

報道等によれば、これまでの復旧に要した費用は約19億円に上り、残る不通区間の復旧には最低でも約85億円の費用と4年以上の歳月を要するとしています。また、復旧費用に加え利用者数の低減が大きな課題となっていま

「今後の労働組合としての建設的な政策提言を行っていくため取り組んだものですよ。」

報道等によれば、これまでの復旧に要した費用は約19億円に上り、残る不通区間の復旧には最低でも約85億円の費用と4年以上の歳月を要するとしています。また、復旧費用に加え利用者数の低減が大きな課題となっていま

「今後の労働組合としての建設的な政策提言を行っていくため取り組んだものですよ。」

ITF(国際運輸労連)統一行動

JREユニオンは10月7日、ITF統一行動としてのチラシ配布を、JR仙台支社前、郡山駅前、新潟駅前、東京丸の内北口で行いました。参加された皆さん、お疲れ様でした。

アジア連帯委員会(CSA)が行う「救援衣類を送る運動」では、段ボール箱で8箱を送りました。ご協力に感謝します。



多角的視点を持ちつつ 提言する取り組みを進める

JR連合は、大規模災害で甚大な被害を受けたローカル線の復旧に向けて、「鉄道軌道整備法」の適用条件緩和と公的補助の増額を政治・行政に強く求める取り組みを行って来ました。

今視察を経てJR連合は、「あらためて、地方ローカル線が被災したケースにおける復旧支援の取り組みの必要性を痛感した」としています。JREユニオンは今後も引き続き、多発する自然災害による鉄道路線の被災を踏まえ、JR連合とともに復旧支援を求める取り組みを行っていき

給付型奨学金制度の導入・拡充と教育費負担の軽減を求める署名の取り組み要請について

現在、大学の学費高騰と家計収入の減少により、大学生の2人に1人が何らかの「奨学金」を利用しています。さらに、不安定雇用や低賃金労働の拡大によって、卒業しても返済に苦しみ、「返したくても返せない」人たちが増加しています。

そこで、連合が構成団体のひとつとして参加する「労働者福祉中央協議会（略称：中央労協）」から標題の署名に対する取り組み要請があり、JR連合執行委員会において、労働者福祉の前進に寄与することから、可能な範囲で協力することを決定しました。趣旨をご理解のうえご協力をよろしくお願い致します。

「営業規則について」

国鉄の定めた規則をそのままJR各社が引き継いでい

テロ対策もそうだが、ケール等燃えやすい材質のものを使っていた。今後、対策を取っていく。